



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社
 コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永井 正二
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部経理部 (氏名)渡辺 桂三 TEL 0258(24)3311
 シニアマネジャー
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	167,276	23.7	14,650	132.2	10,490	46.0	6,010	102.8
22年3月期	135,225	△19.2	6,308	△39.2	7,185	△44.3	2,963	△64.1

(注) 包括利益 23年3月期 4,685百万円(△41.6%) 22年3月期 8,028百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	104 91	—	7.0	5.9	8.8
22年3月期	51 84	51 47	3.7	4.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	191,561	92,187	45.4	1,517 74
22年3月期	161,633	88,782	51.9	1,464 39

(参考) 自己資本 23年3月期 86,952百万円 22年3月期 83,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	19,029	△9,525	19,671	70,381
22年3月期	13,542	△5,213	15,543	45,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5 00	—	7 00	12 00	687	23.1	0.8
23年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00	802	13.3	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当2円00銭

(注2) 24年3月期の中間配当及び期末配当につきましては、現時点では未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、現時点では不確定要素が多く合理的な算定が困難です。従いまして、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	60,907,599株	22年3月期	60,907,599株
23年3月期	3,616,627株	22年3月期	3,602,211株
23年3月期	57,298,646株	22年3月期	57,170,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	95,794	31.1	6,081	461.8	2,802	20.7	1,810	377.8
22年3月期	73,059	△19.4	1,082	△56.3	2,320	△62.6	378	△89.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	31 60	—
22年3月期	6 63	6 58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	149,657	62,182	41.5	1,085 38
22年3月期	123,554	61,389	49.7	1,071 27

(参考) 自己資本 23年3月期 62,182百万円 22年3月期 61,389百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成23年5月26日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
6. その他	54
(1) 役員の異動	54
(2) その他	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、アジアでは、中国、インド等の新興国における内需が拡大推移し、経済は引き続き成長を遂げました。米国においては、企業収益回復や個人消費が底固く推移する等、景気は緩やかながらも回復基調が維持されました。一方、欧州においては、景気は持ち直しつつあるものの、信用不安の再燃など、依然として低迷状態が継続しております。日本では、経済政策の下支えにより最悪期は脱したものの、失業率の高止まり・個人消費の伸びの弱さから、景気回復の力強さを欠く展開が続いており、さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、先行き不透明な状況となりました。

なお、東日本大震災による当社の生産設備等への被害及び人的被害はありませんでした。工場稼働については、顧客企業の稼働状況に応じて調整しています。

このような状況下において、当社グループでは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「もの造り総合力」（コスト・技術・物流・サービス）を強化してまいりました。

自動車及び汎用計器事業においては、メキシコで四輪車計器用部品を製造する「ニッポンセイキ・デ・メヒコ社」が、2010年4月に新工場の建設を着工、2011年2月に竣工いたしました。設備導入等の準備を進め、2011年7月から量産を開始いたします。「ニッポンセイキ・デ・メヒコ社」は、従来から、メキシコの現地法人「ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社」の工場の一部を活用して四輪車計器用基板アッセンブリを量産し、米国の四輪車計器製造の現地法人に供給してまいりました。この度、自社工場での量産を開始することで、生産効率向上及び生産能力拡大を図ります。「ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社」においても四輪車計器用樹脂部品を製造し、米国現地法人に供給しており、メキシコの2つの現地法人の生産体制が整ったことで、北米における四輪車用計器のコスト競争力強化を実現してまいります。

また、成長を続ける中国四輪車市場におけるシェア拡大に向けた取組みを強化してまいりました。2010年6月、中国系四輪車メーカーへの受注活動強化を目的に、湖北省武漢市に「武漢代表処」を開設いたしました。同代表処では、四輪車用計器の拡販活動を行うと同時に、現地での設計体制強化や上海に次ぐ四輪車用計器製造の拠点建設に向けた検討を推進しております。

中国においては、2010年4月に、購買機能強化を目的に広東省深圳市に「深圳代表処」を開設いたしました。中国域内での部品購入を拡大することで、当社グループの自動車及び汎用計器事業並びに民生機器事業のコスト競争力強化を図ってまいります。

その他、自動車販売事業の拡大を目的に、2010年12月に、「新潟マツダ自動車株式会社」の株式90%をマツダ株式会社から取得いたしました。当社は、新潟県の中・上越地区をテリトリーとする「株式会社新長岡マツダ販売」を100%子会社として有しており、「新潟マツダ自動車株式会社」の株式を取得したことで、新潟県全域でマツダディーラー事業を展開する体制を構築いたしました。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の連結売上高は、167,276百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は、14,650百万円（前年同期比132.2%増）、経常利益は、10,490百万円（前年同期比46.0%増）、当期純利益は、6,010百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器、二輪車用計器、汎用計器がともに増加し、売上高124,979百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益13,819百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

民生機器事業は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー等が増加し、売上高14,762百万円（前年同期比12.7%増）、営業損失45百万円となりました。

ディスプレイ事業は、液晶ディスプレイ等が増加し、売上高4,209百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失239百万円となりました。

その他は、樹脂材料の加工・販売等が増加し、売上高23,325百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益1,303百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災による顧客等への深刻な影響により、現時点では合理的な算定が難しいことから、未定とさせていただきます。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、27.8%増加し、129,619百万円となりました。これは主として現金及び預金が24,827百万円、原材料及び貯蔵品が1,190百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%増加し、61,941百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、18.5%増加し、191,561百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、38.2%増加し、94,361百万円となりました。これは主として短期借入金が21,827百万円、買掛金が1,528百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9.7%増加し、5,012百万円となりました。これは主として繰延税金負債が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、36.4%増加し、99,374百万円となりました。

iii) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.8%増加し、92,187百万円となりました。これは主として当期純利益6,010百万円を計上したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて53円35銭増加し、1,517円74銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から45.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ24,827百万円増加し、70,381百万円となりました。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは19,029百万円の収入超過となりました。たな卸資産が前年同期と比較して3,805百万円増加しましたが、売上債権が前年同期と比較して2,662百万円減少したこと、税金等調整前当期純利益が前年同期と比較して4,695百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して5,487百万円(40.5%)の増加となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは9,525百万円の支出超過となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前年同期と比較して1,634百万円、貸付による支出が前年同期と比較して1,468百万円、投資有価証券取得による支出が前年同期と比較して1,448百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して4,311百万円(82.7%)の支出増となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等により、前年同期と比較して4,128百万円(26.6%)収入増の19,671百万円の収入超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	51.9	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	29.9
債務償還年数(年)	2.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.9	80.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。

当期の剰余金の配当は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向を勘案し、期末配当金を1株当たり7円(特別配当2円を含む)とし、中間配当金7円と合わせて14円としております。この結果、当期の配当性向(連結)は13.3%、自己資本当期純利益率(連結)は7.0%、純資産配当率(連結)は0.9%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点で業績予想の算定が困難なことから、未定とさせていただきます。業績予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社33社及び関連会社1社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、液晶表示素子、民生用機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、及び自動車販売、樹脂材料加工・販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取引のほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取引をしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

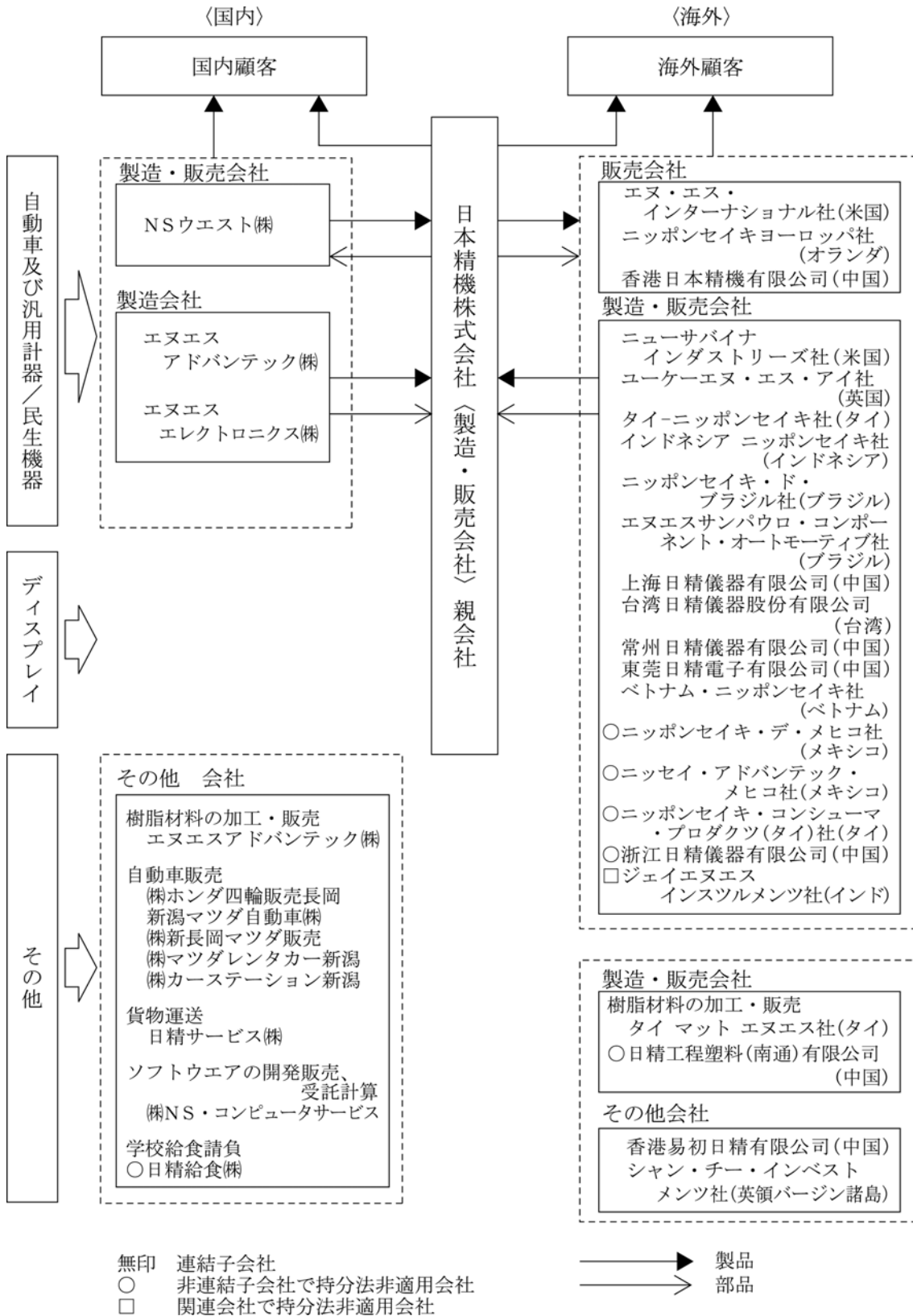
当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車及び汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) NSウエスト(株) ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ・ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキヨーロッパ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 エヌエスサンパウル・コンポーネント・オートモーティブ社 上海日精儀器有限公司 台湾日精儀器股份有限公司 常州日精儀器有限公司 ベトナム・ニッポンセイキ社 ○浙江日精儀器有限公司 ○ニッポンセイキ・デ・メヒコ社 ○ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社 □ジェイエヌエス インストゥルメンツ社
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニット ASSY 高密度実装基板EMS	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司 東莞日精電子有限公司 ○ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール	当社
その他	自動車販売 貨物運送 ソフトウエアの開発販売、 受託計算 樹脂材料の加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株)ホンダ四輪販売長岡 新潟マツダ自動車(株) (株)新長岡マツダ販売 (株)マツダレンタカー新潟 (株)カーステーション新潟 (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 香港易初日精有限公司 シャン・チー・インベストメンツ社 ○日精給食(株) ○日精工程塑料(南通)有限公司

(注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2. 無印 連結子会社
3. ○ 非連結子会社で持分法非適用会社
4. □ 関連会社で持分法非適用会社

系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

《 もの造り企業集団 》

当社グループでは、基板実装・接続技術を核に、当社グループの多様な保有技術の進化・結集および相乗効果により、電子機器製品・メカトロニクス製品の分野において、他社との優位性を確立し、「もの造り企業集団」として事業の拡大を目指しております。

《 質・実・簡・迅 》

当社グループでは、「質・実・簡・迅」（本質的なことを現実に基づきシンプルに素速く実行すること）の企業文化を築きあげ、「芯から強い会社」となることを目指しております。

《 4つの大切 》

当社グループでは、以下の4つの要素をグループ経営の礎として大切にまいります。

- | | |
|--------|--|
| 1) 志 | 志（強い意志）をもって努力を重ねることにより、高い目標を実現する。 |
| 2) 社会 | 法令遵守や環境保全、株主の皆様との良好な関係の構築などを通じ、社会的な責任を果たしていく。 |
| 3) お客様 | 負けないQ（品質）D（納期）C（コスト）D（技術）により、お客様の満足度の向上に努める。 |
| 4) 人 | 社員個々人の能力を高め、それを存分に発揮できる仕組みにより、個人と会社の両方が成長していける関係を大切にす。 |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

- ① 「品質」を企業の信用および競争力の根幹に据え、品質マネジメントの仕組みを強化する。
- ② グローバルでの競争に勝ち残るために「もの造り総合力」を強化する。
- ③ 将来の飛躍を確実なものとするために「組織効率」を向上させる。
〔先手を打って自ら考え（課題発見）、行動（解決）するために「自律考動型組織」を定着させる。〕
- ④ 連結での収益確保・拡大のために、グループ各社の「役割・機能の再編・強化」を推進する。
- ⑤ 社会の中で歓迎される存在であり続けるために「企業の社会的責任」を遂行する。

(3) 会社の対処すべき課題

このたびの東日本大震災は日本社会に甚大な被害をもたらし、経済に多大な影響を及ぼしております。経済環境の先行きが不透明な中、当社では産業界の震災からの早期復興に貢献していくと共に、当社業績への影響を最小限に留めるよう注力してまいります。

また、このような状況下においても、当社グループでは新興国でのシェア拡大及び日米欧での製品の高付加価値化を実現すべく、次期では、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

- ① 品質マネジメントシステムの強化
予知予防型の品質管理を強化します。
- ② 技術の高度化
マーケットの要求を先取りし、競争に勝ち残れる製品技術と製造技術を開発します。
- ③ グローバルでの調達・生産システムの最適化
今後のさらなる海外生産の拡大を見据え、リスク対応も考慮しながら、グループ全体で生産管理の仕組みを高度化します。
- ④ 徹底した業務効率の向上
複雑化する業務を整然とこなすための、仕事の「仕組み」を確立いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,621	70,449
受取手形	542	768
売掛金	28,339	28,561
有価証券	308	305
商品及び製品	7,890	8,471
仕掛品	2,981	3,228
原材料及び貯蔵品	9,478	10,668
繰延税金資産	1,856	2,585
その他	4,506	4,715
貸倒引当金	△108	△135
流動資産合計	101,417	129,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 32,263	※1, ※4 34,151
減価償却累計額	△20,889	△22,794
建物及び構築物(純額)	11,373	11,357
機械装置及び運搬具	※4 38,129	※4 38,091
減価償却累計額	△30,532	△31,134
機械装置及び運搬具(純額)	7,597	6,957
工具、器具及び備品	※4 30,139	※4 31,065
減価償却累計額	△26,954	△28,330
工具、器具及び備品(純額)	3,185	2,734
土地	※1 14,070	※1 15,174
リース資産	682	934
減価償却累計額	△161	△225
リース資産(純額)	521	708
建設仮勘定	925	1,095
有形固定資産合計	37,673	38,028
無形固定資産		
のれん	40	625
その他	1,278	1,225
無形固定資産合計	1,318	1,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 19,964	※3 20,740
繰延税金資産	344	385
その他	927	954
貸倒引当金	△12	△17
投資その他の資産合計	21,224	22,062
固定資産合計	60,216	61,941
資産合計	161,633	191,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,422	1,802
買掛金	24,448	25,977
短期借入金	※1 33,782	※1 55,609
1年内償還予定の社債	246	—
リース債務	155	171
未払法人税等	1,054	1,801
賞与引当金	1,481	1,989
製品補償損失引当金	490	1,176
受注損失引当金	18	139
その他	5,181	5,695
流動負債合計	68,282	94,361
固定負債		
長期借入金	204	92
リース債務	189	240
繰延税金負債	1,418	1,778
退職給付引当金	2,072	2,353
役員退職慰労引当金	429	392
負ののれん	130	—
資産除去債務	—	50
その他	123	104
固定負債合計	4,568	5,012
負債合計	72,850	99,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,494	6,492
利益剰余金	70,064	75,258
自己株式	△6,256	△6,267
株主資本合計	84,796	89,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,318	3,116
為替換算調整勘定	△4,197	△6,140
その他の包括利益累計額合計	△878	△3,024
少数株主持分	4,865	5,234
純資産合計	88,782	92,187
負債純資産合計	161,633	191,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	135,225	167,276
売上原価	※1 112,055	※1 132,186
売上総利益	23,170	35,089
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,175	4,113
従業員給料	5,939	6,192
貸倒引当金繰入額	—	8
賞与引当金繰入額	337	470
製品補償損失引当金繰入額	63	832
退職給付引当金繰入額	74	92
役員退職慰労引当金繰入額	72	74
減価償却費	878	903
その他	6,320	7,749
販売費及び一般管理費合計	※1 16,861	※1 20,439
営業利益	6,308	14,650
営業外収益		
受取利息	364	592
受取配当金	322	256
負ののれん償却額	99	20
その他	1,158	609
営業外収益合計	1,945	1,480
営業外費用		
支払利息	187	230
為替差損	832	5,351
その他	48	59
営業外費用合計	1,069	5,640
経常利益	7,185	10,490
特別利益		
固定資産売却益	271	55
投資有価証券売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	106	—
その他	36	0
特別利益合計	422	55

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	25
固定資産除却損	256	49
減損損失	1,720	—
投資有価証券評価損	—	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
その他	10	—
特別損失合計	1,991	234
税金等調整前当期純利益	5,616	10,311
法人税、住民税及び事業税	2,132	3,566
法人税等調整額	△111	△308
法人税等合計	2,020	3,257
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,054
少数株主利益	631	1,043
当期純利益	2,963	6,010

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△202
為替換算調整勘定	—	△2,166
その他の包括利益合計	—	※2 △2,368
包括利益	—	※1 4,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,865
少数株主に係る包括利益	—	820

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,470	14,494
当期変動額		
新株の発行	23	—
当期変動額合計	23	—
当期末残高	14,494	14,494
資本剰余金		
前期末残高	6,686	6,494
当期変動額		
新株の発行	23	—
新株予約権の行使	△215	△0
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△192	△2
当期末残高	6,494	6,492
利益剰余金		
前期末残高	68,183	70,064
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△802
当期純利益	2,963	6,010
連結範囲の変動	△235	△0
従業員奨励福利基金	△19	△13
当期変動額合計	1,880	5,194
当期末残高	70,064	75,258
自己株式		
前期末残高	△6,697	△6,256
当期変動額		
新株予約権の行使	454	1
自己株式の取得	△14	△15
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	440	△11
当期末残高	△6,256	△6,267

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	82,642	84,796
当期変動額		
新株の発行	47	—
新株予約権の行使	239	0
剰余金の配当	△827	△802
当期純利益	2,963	6,010
連結範囲の変動	△235	△0
従業員奨励福利基金	△19	△13
自己株式の取得	△14	△15
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,153	5,181
当期末残高	84,796	89,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,219	3,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,098	△202
当期変動額合計	2,098	△202
当期末残高	3,318	3,116
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,230	△4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,032	△1,943
当期変動額合計	2,032	△1,943
当期末残高	△4,197	△6,140
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,010	△878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,131	△2,145
当期変動額合計	4,131	△2,145
当期末残高	△878	△3,024

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	4,190	4,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674	369
当期変動額合計	674	369
当期末残高	4,865	5,234
純資産合計		
前期末残高	81,822	88,782
当期変動額		
新株の発行	47	—
新株予約権の行使	239	0
剰余金の配当	△827	△802
当期純利益	2,963	6,010
連結範囲の変動	△235	△0
従業員奨励福利基金	△19	△13
自己株式の取得	△14	△15
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,806	△1,776
当期変動額合計	6,960	3,404
当期末残高	88,782	92,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,616	10,311
減価償却費	6,926	5,514
減損損失	1,720	—
のれん償却額	△66	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	26
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△410	689
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	121
受取利息及び受取配当金	△687	△849
支払利息	187	230
為替差損益 (△は益)	340	3,713
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
有形固定資産売却益	△271	△55
有形固定資産処分損	261	74
有価証券売却損益 (△は益)	—	0
有価証券評価損益 (△は益)	△9	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	151
出資金評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,294	△1,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,218	△2,586
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53	315
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,038	3,368
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,050	462
小計	15,594	20,367
利息及び配当金の受取額	687	847
利息の支払額	△193	△235
法人税等の支払額	△2,546	△1,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,542	19,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△78
定期預金の払戻による収入	78	78
有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△4,461	△4,643
有形固定資産の売却による収入	744	462
無形固定資産、投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△472	△510
貸付けによる支出	△446	△1,914
貸付金の回収による収入	87	840
投資有価証券の取得による支出	△677	△2,126
投資有価証券の売却による収入	21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,213	△9,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,960	21,213
長期借入金の返済による支出	△262	△112
社債の償還による支出	—	△245
リース債務の返済による支出	△102	△200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△14	△17
配当金の支払額	△828	△801
少数株主への配当金の支払額	△208	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,543	19,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	△4,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,763	24,827
現金及び現金同等物の期首残高	20,601	45,553
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,553	※1 70,381

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち25社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)新長岡マツダ販売、(株)カーステーション新潟、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、尚志精機股份有限公司、常州日精儀器有限公司、シャン・チー・インベストメンツ社、ベトナム・ニッポンセイキ社</p> <p>ベトナム・ニッポンセイキ社は重要性が増したため、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、(株)プレテック・エヌは当社株式をすべて売却したことにより、連結の範囲から除かれております。</p> <p>なお、常州尚志精機有限公司は常州日精儀器有限公司に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は日精給食(株)、浙江日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、日精工程塑料(南通)有限公司、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社及びニッセイ・アドバンテック・メヒコ社の6社であります。なお、慈溪市政通電子有限公司は浙江日精儀器有限公司に社名変更しております。</p>	<p>(1) 子会社のうち27社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、NSウエスト(株)、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)新長岡マツダ販売、(株)カーステーション新潟、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、シャン・チー・インベストメンツ社、新潟マツダ自動車(株)、(株)マツダレンタカー新潟、新潟マツダ自動車(株)及び(株)マツダレンタカー新潟は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、(株)ワイエヌエスはNSウエスト(株)に、尚志精機股份有限公司は台湾日精儀器股份有限公司にそれぞれ社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は日精給食(株)、浙江日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、日精工程塑料(南通)有限公司、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社及びニッセイ・アドバンテック・メヒコ社の6社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 非連結子会社日精給食(株)、浙江日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、日精工程塑料(南通)有限公司、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社及びニッセイ・アドバンテック・メヒコ社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(3) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイニッポンセイキ社、タイマット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、尚志精機股份有限公司、常州日精儀器有限公司、シャン・チー・インベストメンツ社及びベトナム・ニッポンセイキ社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は、一致しております。	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイニッポンセイキ社、タイマット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精仪器有限公司及びシャン・チー・インベストメンツ社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 計器類の製品・仕掛品 ……総平均法 その他の製品・仕掛品 ……個別法 原材料 ……総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) ……主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ……主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品補償損失引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、前連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 なお、過年度に発生した負ののれんについては5年間で均等償却しております。
		(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理について 消費税等及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。 棚卸資産の評価基準及び評価方法 連結子会社2社 計器類の製品・仕掛品 ……売価還元法による原価法 計器類の原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理について 同左 ② 提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60,855	52	—	60,907

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 52千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,849,334	14,964	262,087	3,602,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 14,964株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 261,521株

単元未満株式の買増請求による減少 566株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	541	9.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	286	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	401	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60,907	—	—	60,907

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,602,211	16,779	2,363	3,616,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 16,779株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 1,092株

単元未満株式の買増請求による減少 1,271株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	401	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	401	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	401	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,621百万円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 67$ 〃 現金及び現金同等物 <u>45,553百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 70,449百万円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 67$ 〃 現金及び現金同等物 <u>70,381百万円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 _____	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに新潟マツダ自動車(株)及び(株)マツダレンタカー新潟を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新潟マツダ自動車(株)及び(株)マツダレンタカー新潟株式の取得価額と新潟マツダ自動車(株)及び(株)マツダレンタカー新潟取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 861百万円 固定資産 2,224 〃 のれん 496 〃 流動負債 $\Delta 1,131$ 〃 固定負債 $\Delta 432$ 〃 少数株主持分 <u>$\Delta 153$ 〃</u> 新潟マツダ自動車(株)及び(株)マツダレンタカー新潟株式の取得価額 1,864百万円 新潟マツダ自動車(株)及び(株)マツダレンタカー新潟の現金及び現金同等物 <u>$\Delta 230$ 〃</u> 差引: 新潟マツダ自動車(株)及び(株)マツダレンタカー新潟取得による支出 <u>1,634百万円</u>
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)プレテック・エヌ社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)プレテック・エヌ社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 126百万円 固定資産 353 〃 流動負債 $\Delta 184$ 〃 固定負債 $\Delta 82$ 〃 少数株主持分 $\Delta 196$ 〃 株式売却益 7 〃 (株)プレテック・エヌ社株式の売却価額 24百万円 (株)プレテック・エヌ社現金及び現金同等物 <u>$\Delta 32$ 〃</u> 差引: 売却による収入 <u>$\Delta 7$百万円</u>	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 _____
4 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 23百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 23 〃 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>47百万円</u>	4 重要な非資金取引の内容 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
1. ファイナンス・リース取引					
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	14	1,380	829	165	2,390
減価償却累計額相当額	14	1,097	645	105	1,863
期末残高相当額	—	283	184	59	526
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内	343百万円				
1年超	183百万円				
合計	526百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	536百万円				
減価償却費相当額	536百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					
2. オペレーティング・リース取引					
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
1年以内	346百万円				
1年超	205百万円				
合計	551百万円				

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,007	249	165	1,422
減価償却累計額相当額	889	211	144	1,245
期末残高相当額	117	38	20	176

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	145百万円
1年超	31百万円
合計	176百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の
割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	255百万円
減価償却費相当額	255百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	196百万円
1年超	167百万円
合計	364百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、主に取引先企業等に対し短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項における」デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,621	45,621	—
(2) 受取手形	542	542	—
(3) 売掛金	28,339	28,339	—
貸倒引当金	△108		
	28,231	28,339	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	308	308	—
其他有価証券	13,453	13,453	—
資産合計	88,157	88,265	—
(5) 支払手形	(1,422)	(1,422)	—
(6) 買掛金	(24,448)	(24,448)	—
(7) 短期借入金	(33,669)	(33,669)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(246)	(246)	—
(9) 長期借入金※	(316)	(317)	0
(10) リース債務※	(344)	(338)	△6
負債合計	(60,449)	(60,443)	△5
(11) デリバティブ取引	—	—	—

※1年以内返済予定分を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びマネー・マネジメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券は売買目的有価証券及びその他有価証券として保有しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形、(6) 買掛金並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、償還までの期間が短期間で、金利変動リスクに晒されていないことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,510百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	45,621	—
受取手形	542	—
売掛金	28,339	—
有価証券及び投資有価証券 有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	308
合計	74,503	308

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	112	111	92	—	—	—
リース債務	155	114	41	26	7	—
合計	267	226	133	26	7	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、主に取引先企業等に対し短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	70,449	70,449	—
(2) 受取手形	768	768	—
(3) 売掛金	28,561	28,561	—
貸倒引当金	△135	△135	—
	28,426	28,426	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	305	305	—
その他有価証券	13,460	13,460	—
資産合計	113,410	113,410	—
(5) 支払手形	(1,802)	(1,802)	—
(6) 買掛金	(25,977)	(25,977)	—
(7) 短期借入金	(55,498)	(55,498)	—
(8) 長期借入金※	(203)	(203)	0
(9) リース債務※	(412)	(402)	△9
負債合計	(83,893)	(83,884)	△9
(10) デリバティブ取引	—	—	—

※1年以内返済予定分を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びマネー・マネジメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券は売買目的有価証券及びその他有価証券として保有しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形、(6) 買掛金並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,279百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	70,449
受取手形	768
売掛金	28,561
合計	99,779

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	111	92	—	—	—	—
リース債務	171	105	73	30	15	15
合計	282	198	73	30	15	15

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 9百万円

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,052	6,216	5,835
小計	12,052	6,216	5,835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	472	647	△175
マネー・マネジメント・ファンド	928	928	—
小計	1,401	1,576	△175
合計	13,453	7,792	5,660

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 Δ 2百万円

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,143	6,858	5,285
小計	12,143	6,858	5,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	486	537	Δ 50
マネー・マネジメント・ファンド	830	830	—
小計	1,317	1,368	Δ 50
合計	13,460	8,226	5,234

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損151百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。 なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 提出会社、国内連結子会社1社及び海外連結子会社4社が、退職一時金制度を有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。 なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 提出会社、国内連結子会社3社及び海外連結子会社4社が、退職一時金制度を有しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額 注)2</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△63 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,072百万円</td> </tr> </table> <p>注) 1 国内連結子会社1社及び海外連結子会社2社につきましては、簡便法を採用しております。 2 台湾子会社の計上額であります。</p>	①退職給付債務	△2,231百万円	②年金資産	61 "	③会計基準変更時差異の未処理額 注)2	49 "	④未認識過去勤務債務	△63 "	⑤未認識数理計算上の差異	110 "	⑥退職給付引当金	△2,072百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△50 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,353百万円</td> </tr> </table> <p>注) 1 国内連結子会社3社及び海外連結子会社2社につきましては、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,562百万円	②年金資産	175 "	④未認識過去勤務債務	△50 "	⑤未認識数理計算上の差異	84 "	⑥退職給付引当金	△2,353百万円														
①退職給付債務	△2,231百万円																																				
②年金資産	61 "																																				
③会計基準変更時差異の未処理額 注)2	49 "																																				
④未認識過去勤務債務	△63 "																																				
⑤未認識数理計算上の差異	110 "																																				
⑥退職給付引当金	△2,072百万円																																				
①退職給付債務	△2,562百万円																																				
②年金資産	175 "																																				
④未認識過去勤務債務	△50 "																																				
⑤未認識数理計算上の差異	84 "																																				
⑥退職給付引当金	△2,353百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1 "</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△12 "</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248 "</td> </tr> <tr> <td>⑧その他</td> <td style="text-align: right;">797 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,046百万円</td> </tr> </table> <p>注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 2 台湾子会社の当連結会計年度の費用処理額であります。 3 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。</p>	①勤務費用	154百万円	②利息費用	43 "	③期待運用収益	△1 "	④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3	49 "	⑤過去勤務債務の償却額	△12 "	⑥数理計算上の差異の費用処理額	15 "	⑦退職給付費用	248 "	⑧その他	797 "	計	1,046百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1 "</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額 注)2</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△12 "</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257 "</td> </tr> <tr> <td>⑧その他</td> <td style="text-align: right;">798 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,056百万円</td> </tr> </table> <p>注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 2 台湾子会社の当連結会計年度の費用処理額であります。 3 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。</p>	①勤務費用	163百万円	②利息費用	45 "	③期待運用収益	△1 "	④会計基準変更時差異の費用処理額 注)2	49 "	⑤過去勤務債務の償却額	△12 "	⑥数理計算上の差異の費用処理額	13 "	⑦退職給付費用	257 "	⑧その他	798 "	計	1,056百万円
①勤務費用	154百万円																																				
②利息費用	43 "																																				
③期待運用収益	△1 "																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3	49 "																																				
⑤過去勤務債務の償却額	△12 "																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	15 "																																				
⑦退職給付費用	248 "																																				
⑧その他	797 "																																				
計	1,046百万円																																				
①勤務費用	163百万円																																				
②利息費用	45 "																																				
③期待運用収益	△1 "																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額 注)2	49 "																																				
⑤過去勤務債務の償却額	△12 "																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	13 "																																				
⑦退職給付費用	257 "																																				
⑧その他	798 "																																				
計	1,056百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 主として 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.25%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の償却年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑥会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 主として 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.25%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の償却年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑥会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">601 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">939 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">414 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去による調整額</td><td style="text-align: right;">540 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,461 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,425 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△687 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,737 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△61 "</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,711 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,010 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△172 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,955 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">782 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	468百万円	賞与引当金	601 "	退職給付引当金	939 "	減価償却超過額	414 "	未実現利益消去による調整額	540 "	その他	2,461 "	繰延税金資産小計	5,425 "	評価性引当額	△687 "	繰延税金資産合計	4,737 "	特別償却準備金	△61 "	評価差額金	△2,711 "	海外子会社の留保利益	△1,010 "	その他	△172 "	繰延税金負債合計	△3,955 "	繰延税金資産の純額	782 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">808 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">997 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">426 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去による調整額</td><td style="text-align: right;">738 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,737 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,199 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△821 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,378 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△49 "</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,634 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,298 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△204 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,187 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,191 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	490百万円	賞与引当金	808 "	退職給付引当金	997 "	減価償却超過額	426 "	未実現利益消去による調整額	738 "	その他	2,737 "	繰延税金資産小計	6,199 "	評価性引当額	△821 "	繰延税金資産合計	5,378 "	特別償却準備金	△49 "	評価差額金	△2,634 "	海外子会社の留保利益	△1,298 "	その他	△204 "	繰延税金負債合計	△4,187 "	繰延税金資産の純額	1,191 "
たな卸資産評価損	468百万円																																																												
賞与引当金	601 "																																																												
退職給付引当金	939 "																																																												
減価償却超過額	414 "																																																												
未実現利益消去による調整額	540 "																																																												
その他	2,461 "																																																												
繰延税金資産小計	5,425 "																																																												
評価性引当額	△687 "																																																												
繰延税金資産合計	4,737 "																																																												
特別償却準備金	△61 "																																																												
評価差額金	△2,711 "																																																												
海外子会社の留保利益	△1,010 "																																																												
その他	△172 "																																																												
繰延税金負債合計	△3,955 "																																																												
繰延税金資産の純額	782 "																																																												
たな卸資産評価損	490百万円																																																												
賞与引当金	808 "																																																												
退職給付引当金	997 "																																																												
減価償却超過額	426 "																																																												
未実現利益消去による調整額	738 "																																																												
その他	2,737 "																																																												
繰延税金資産小計	6,199 "																																																												
評価性引当額	△821 "																																																												
繰延税金資産合計	5,378 "																																																												
特別償却準備金	△49 "																																																												
評価差額金	△2,634 "																																																												
海外子会社の留保利益	△1,298 "																																																												
その他	△204 "																																																												
繰延税金負債合計	△4,187 "																																																												
繰延税金資産の純額	1,191 "																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.0</td></tr> <tr><td>法人税額等の減免額</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0	法人税額等の減免額	△2.6	評価性引当額	6.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>法人税額等の減免額</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9	法人税額等の減免額	△2.8	評価性引当額	0.8	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																
法定実効税率	40.4 %																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0																																																												
法人税額等の減免額	△2.6																																																												
評価性引当額	6.4																																																												
その他	△0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9																																																												
法人税額等の減免額	△2.8																																																												
評価性引当額	0.8																																																												
その他	△1.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																												

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産の概要、連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における主な変動、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法等の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産の概要、連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における主な変動、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法等の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業 (百万円)	民生機器 事業 (百万円)	ディスプレ イ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,711	13,096	3,916	21,500	135,225	—	135,225
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	85	7,043	7,129	(7,129)	—
計	96,711	13,096	4,002	28,543	142,354	(7,129)	135,225
営業費用	90,449	13,125	5,256	27,444	136,276	(7,359)	128,916
営業利益 (又は営業損失)	6,262	△29	△1,253	1,099	6,078	230	6,308
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	74,916	9,848	3,864	20,502	109,132	52,500	161,633
減価償却費	5,550	295	340	645	6,832	91	6,923
減損損失	—	—	1,720	—	1,720	—	1,720
資本的支出	3,357	100	97	702	4,257	13	4,270

注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業……四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
- (2) 民生機器事業……0A・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS
- (3) ディ스플레이事業………液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール
- (4) その他事業………自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,752百万円であり、その主なものは提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,736	20,992	9,976	33,520	135,225	—	135,225
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,329	21	0	6,670	38,021	(38,021)	—
計	102,065	21,013	9,976	40,190	173,246	(38,021)	135,225
営業費用	99,004	20,202	10,154	37,807	167,167	(38,251)	128,916
営業利益 (又は営業損失)	3,061	811	△177	2,383	6,078	230	6,308
II 資産	82,652	13,501	6,214	26,630	128,998	32,635	161,633

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・ブラジル

(2) 欧州……英国・オランダ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,752百万円であり、その主なものは、提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	21,177	10,780	39,255	71,212
II 連結売上高(百万円)				135,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	8.0	29.0	52.7

注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……英国・フランス・ドイツ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業単位を基礎として、主に製品の特性に基づき、「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」及び「ディスプレイ事業」を報告セグメントとしております。

「自動車及び汎用計器事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサーの製造販売をしております。「民生機器事業」は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMSの製造販売をしております。「ディスプレイ事業」は、液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュールの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	ディスプ レイ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,711	13,096	3,916	113,724	21,500	135,225	—	135,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	85	85	7,043	7,129	(7,129)	—
計	96,711	13,096	4,002	113,810	28,543	142,354	(7,129)	135,225
セグメント利益又は損失(△)	6,262	△29	△1,253	4,979	1,099	6,078	230	6,308
セグメント資産	74,916	9,848	3,864	88,629	20,502	109,132	52,500	161,633
その他の項目								
減価償却費	5,550	295	340	6,186	645	6,832	91	6,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,357	100	97	3,555	702	4,257	13	4,270

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額230百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額52,500百万円には、全社資産58,752百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額91百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、全社資産に対する投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	ディスプ レイ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	124,979	14,762	4,209	143,950	23,325	167,276	—	167,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	356	356	8,889	9,245	(9,245)	—
計	124,979	14,762	4,565	144,307	32,215	176,522	(9,245)	167,276
セグメント利益又は損失(△)	13,819	△45	△239	13,534	1,303	14,838	△187	14,650
セグメント資産	80,254	8,685	2,582	91,521	25,080	116,602	74,959	191,561
その他の項目								
減価償却費	4,520	209	43	4,773	647	5,420	90	5,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,091	141	144	4,377	813	5,191	2	5,193

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△187百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額74,959百万円には、全社資産82,242百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額90百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、全社資産に対する投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
77,263	27,439	13,809	48,764	167,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
28,075	2,355	372	7,224	38,028

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,464.39円	1株当たり純資産額	1,517.74円
1株当たり当期純利益	51.84円	1株当たり当期純利益	104.91円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51.47円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	88,782百万円	純資産の部の合計額	92,187百万円
普通株式に係る期末の純資産	83,917百万円	普通株式に係る期末の純資産	86,952百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	4,865百万円	少数株主持分	5,234百万円
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	57,305千株	1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	57,290千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,963百万円	連結損益計算書上の当期純利益	6,010百万円
普通株式に係る当期純利益	2,963百万円	普通株式に係る当期純利益	6,010百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	—	普通株主に帰属しない金額の内訳	—
普通株式の期中平均株式数	57,170千株	普通株式の期中平均株式数	57,298千株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の内訳	—	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の内訳	—
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の内訳	
無担保転換社債型新株予約権付 社債	411千株	無担保転換社債型新株予約権付 社債	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,832	54,224
受取手形	210	340
売掛金	26,250	27,432
有価証券	308	305
商品及び製品	2,809	3,264
仕掛品	1,921	2,065
原材料及び貯蔵品	2,207	2,601
前払費用	96	101
繰延税金資産	939	1,312
短期貸付金	3,842	4,543
未収入金	2,162	1,888
その他	14	17
貸倒引当金	△9	△157
流動資産合計	73,586	97,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,681	14,635
減価償却累計額	△10,994	△11,224
建物(純額)	3,686	3,411
構築物	1,754	1,753
減価償却累計額	△1,503	△1,546
構築物(純額)	251	206
機械及び装置	14,882	14,659
減価償却累計額	△13,500	△13,433
機械及び装置(純額)	1,382	1,225
車両運搬具	168	157
減価償却累計額	△136	△134
車両運搬具(純額)	32	23
工具、器具及び備品	24,139	24,570
減価償却累計額	△22,192	△23,175
工具、器具及び備品(純額)	1,946	1,395
土地	8,319	8,303
リース資産	—	16
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	14
建設仮勘定	203	246
有形固定資産合計	15,822	14,826

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	421	613
ソフトウェア仮勘定	36	—
その他	4	3
無形固定資産合計	462	616
投資その他の資産		
投資有価証券	15,322	15,328
関係会社株式	17,899	20,492
長期貸付金	60	36
関係会社長期貸付金	60	140
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	258	191
その他	82	83
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	33,682	36,272
固定資産合計	49,968	51,715
資産合計	123,554	149,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	146	222
買掛金	18,360	20,594
短期借入金	37,600	60,079
1年内償還予定の社債	246	—
1年内返済予定の長期借入金	110	110
リース債務	—	4
未払金	555	459
未払費用	1,799	1,809
未払法人税等	49	251
前受金	0	—
預り金	93	87
賞与引当金	667	1,043
製品補償損失引当金	448	919
設備関係支払手形	44	20
流動負債合計	60,122	85,602
固定負債		
長期借入金	202	92
リース債務	—	11
繰延税金負債	206	138
退職給付引当金	1,351	1,359
役員退職慰労引当金	230	220
その他	51	50
固定負債合計	2,042	1,872
負債合計	62,165	87,475

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金		
資本準備金	6,214	6,214
その他資本剰余金	279	277
資本剰余金合計	6,494	6,492
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52	34
別途積立金	38,180	39,680
繰越利益剰余金	4,155	3,681
利益剰余金合計	43,347	44,356
自己株式	△6,256	△6,267
株主資本合計	58,079	59,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,309	3,107
評価・換算差額等合計	3,309	3,107
純資産合計	61,389	62,182
負債純資産合計	123,554	149,657

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	72,995	95,732
不動産賃貸収入	64	62
売上高合計	73,059	95,794
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,214	2,809
当期製品製造原価	47,453	58,180
当期製品仕入高	18,288	23,040
合計	67,957	84,029
製品他勘定振替高	86	80
製品期末たな卸高	2,809	3,264
製品売上原価	65,061	80,684
不動産賃貸費用	47	41
売上原価合計	65,109	80,726
売上総利益	7,950	15,067
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,535	3,447
役員報酬	299	323
従業員給料	1,573	1,649
従業員賞与	194	208
貸倒引当金繰入額	1	—
賞与引当金繰入額	147	234
製品補償損失引当金繰入額	44	599
退職給付引当金繰入額	23	22
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
賃借料	69	78
減価償却費	249	248
その他	1,703	2,148
販売費及び一般管理費合計	6,868	8,986
営業利益	1,082	6,081
営業外収益		
受取利息	125	163
受取配当金	1,278	1,203
受取地代家賃	160	149
雑収入	321	196
営業外収益合計	1,885	1,712

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	148	205
為替差損	496	4,636
貸倒引当金繰入額	—	147
雑支出	1	2
営業外費用合計	647	4,992
経常利益	2,320	2,802
特別利益		
固定資産売却益	15	30
投資有価証券売却益	0	—
その他	—	0
特別利益合計	15	30
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	138	16
減損損失	1,720	—
投資有価証券評価損	9	151
関係会社株式評価損	—	269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
特別損失合計	1,870	450
税引前当期純利益	466	2,382
法人税、住民税及び事業税	210	790
法人税等調整額	△122	△218
法人税等合計	87	571
当期純利益	378	1,810

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,470	14,494
当期変動額		
新株の発行	23	—
当期変動額合計	23	—
当期末残高	14,494	14,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,191	6,214
当期変動額		
新株の発行	23	—
当期変動額合計	23	—
当期末残高	6,214	6,214
その他資本剰余金		
前期末残高	495	279
当期変動額		
新株予約権の行使	△215	△0
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△215	△2
当期末残高	279	277
資本剰余金合計		
前期末残高	6,686	6,494
当期変動額		
新株の発行	23	—
新株予約権の行使	△215	△0
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△192	△2
当期末残高	6,494	6,492
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	960	960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	79	52
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	—
特別償却準備金の取崩	△31	△18
当期変動額合計	△27	△18
当期末残高	52	34

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	38,180	38,180
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	38,180	39,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,577	4,155
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△802
特別償却準備金の積立	△4	—
特別償却準備金の取崩	31	18
別途積立金の積立	—	△1,500
当期純利益	378	1,810
当期変動額合計	△421	△473
当期末残高	4,155	3,681
利益剰余金合計		
前期末残高	43,796	43,347
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△802
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	378	1,810
当期変動額合計	△448	1,008
当期末残高	43,347	44,356
自己株式		
前期末残高	△6,697	△6,256
当期変動額		
新株予約権の行使	454	1
自己株式の取得	△14	△15
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	440	△11
当期末残高	△6,256	△6,267

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	58,256	58,079
当期変動額		
新株の発行	47	—
新株予約権の行使	239	0
剰余金の配当	△827	△802
当期純利益	378	1,810
自己株式の取得	△14	△15
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△176	994
当期末残高	58,079	59,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,215	3,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,094	△201
当期変動額合計	2,094	△201
当期末残高	3,309	3,107
純資産合計		
前期末残高	59,471	61,389
当期変動額		
新株の発行	47	—
新株予約権の行使	239	0
剰余金の配当	△827	△802
当期純利益	378	1,810
自己株式の取得	△14	△15
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,094	△201
当期変動額合計	1,917	792
当期末残高	61,389	62,182

6. その他

(1) 役員の異動

平成23年2月25日に発表しております。

(2) その他

該当事項はありません。

以上